



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
 コード番号 3997 URL http://www.tworks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-3515-6618
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,164	75.3	496	219.5	496	223.1	341	239.7
29年12月期第2四半期	664	—	155	—	153	—	100	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	108.13	99.28
29年12月期第2四半期	42.15	—

- (注) 1. 当社は、平成29年12月期第2四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 平成29年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成29年8月3日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成30年4月1日で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年12月期第2四半期	1,737		1,352		77.8
29年12月期	1,365		1,011		74.1

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,352百万円 29年12月期 1,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,042	47.4	538	146.0	539	174.8	370	180.2	117.56

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
業績予想の修正につきましては、本日（平成30年8月3日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	3,154,500株	29年12月期	3,154,500株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	37株	29年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	3,154,484株	29年12月期2Q	2,382,431株

（注）当社は、平成29年8月3日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手方法）

当社は、平成30年8月7日（火）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外における不安定な政治・経済情勢等から先行きに不透明感はあるものの、企業収益や雇用環境の改善、輸出の拡大や個人消費等を背景に景気は緩やかな回復が継続しました。

当社の属する情報サービス産業界におきましても、企業の情報化投資への需要が高まる中、IoT、AI等の技術のビジネス活用拡大やセキュリティ対策等、概ね良好な情報システム投資が継続しました。

このような状況の下、当社では引き続き受注拡大、収益構造の改善ならびに、製品・サービス強化に取り組んでまいりました。また、当社が注力しておりますクラウドサービスなども堅調に推移したことにより、当第2四半期累計期間においては、増収となりました。システム開発及びクラウドサービスの取引拡大に注力するとともに、受注案件ごとの採算性向上に努めました。また若手社員の早期戦力化に向けた育成強化等に取り組み、受注拡大を図りました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,164,245千円（前年同四半期比75.3%増）、営業利益496,764千円（同219.5%増）、経常利益496,741千円（同223.1%増）、四半期純利益341,108千円（同239.7%増）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。なお、平成30年8月3日付の組織変更に伴い、従来「証券システム事業」としていた事業区分の名称を「金融ソリューション事業」に変更しております。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業におきましては、システム開発及びクラウドサービスの取引拡大を図るとともに、受注案件ごとの採算性向上に努めてまいりました。その結果、売上高は1,083,954千円（前年同四半期比86.4%増）となりました。

(FXシステム事業)

FXシステム事業におきましては、主力製品でありますチャートシステム「TRADING STUDIO」の既存顧客への拡販及び新規顧客の開拓と堅調に推移してまいりました。その結果、売上高は70,900千円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

(セキュリティ診断事業)

セキュリティ診断事業におきましては、手動診断サービスは堅調に推移したものの、自動診断サービスツール「SecuAlive」のリニューアルを当事業年度より開始し、5月にリリースいたしました。その結果、売上高は9,391千円（前年同四半期比57.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,583,671千円となり、前事業年度末に比べ258,101千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が230,443千円、仕掛品が97,706千円増加し、売掛金が76,614千円減少したことによるものであります。固定資産は154,315千円となり、前事業年度末に比べ114,635千円増加いたしました。これは主に、敷金及び保証金が113,641千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,737,987千円となり、前事業年度末に比べ372,737千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は337,388千円となり、前事業年度末に比べ89,113千円増加いたしました。これは主に、買掛金が19,869千円、未払法人税等が98,149千円、未払消費税等が25,422千円増加し、1年内償還予定の社債が30,000千円、1年内返済予定の長期借入金が15,000千円減少したことによるものであります。固定負債は48,586千円となり、前事業年度末に比べ57,369千円減少いたしました。これは主に、社債が55,000千円、長期借入金が5,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、385,974千円となり、前事業年度末に比べ31,744千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,352,012千円となり、前事業年度末に比べ340,993千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が341,108千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.8%（前事業年度末は74.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年2月9日に「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年8月3日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,675	1,346,119
売掛金	134,308	57,694
仕掛品	65,418	163,125
繰延税金資産	5,173	8,345
その他	5,732	8,682
貸倒引当金	△739	△296
流動資産合計	1,325,569	1,583,671
固定資産		
有形固定資産	5,640	6,151
無形固定資産	2,392	2,070
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,939	17,744
敷金及び保証金	14,707	128,348
投資その他の資産合計	31,646	146,093
固定資産合計	39,680	154,315
資産合計	1,365,249	1,737,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,022	82,892
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	15,000	—
未払法人税等	71,958	170,107
未払消費税等	17,439	42,862
前受金	20,358	16,632
その他	30,495	24,893
流動負債合計	248,274	337,388
固定負債		
社債	55,000	—
長期借入金	5,000	—
退職給付引当金	45,956	48,586
固定負債合計	105,956	48,586
負債合計	354,230	385,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,878	293,878
資本剰余金	283,878	283,878
利益剰余金	433,263	774,371
自己株式	—	△114
株主資本合計	1,011,019	1,352,012
純資産合計	1,011,019	1,352,012
負債純資産合計	1,365,249	1,737,987

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	664,316	1,164,245
売上原価	374,821	493,072
売上総利益	289,495	671,172
販売費及び一般管理費	134,030	174,408
営業利益	155,464	496,764
営業外収益		
受取利息	81	44
貸倒引当金戻入額	—	443
その他	137	83
営業外収益合計	218	571
営業外費用		
支払利息	1,301	232
投資有価証券売却損	633	—
社債償還損	—	362
営業外費用合計	1,934	594
経常利益	153,748	496,741
税引前四半期純利益	153,748	496,741
法人税、住民税及び事業税	56,779	159,610
法人税等調整額	△3,448	△3,977
法人税等合計	53,330	155,632
四半期純利益	100,418	341,108

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- II 当第2四半期累計期間(自平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。